

DC・ダイワ・ジャパン・オープン (確定拠出年金専用ファンド) (愛称：DC・D. J. オープン)

運用報告書(全体版) 第23期

(決算日 2024年 4月24日)

(作成対象期間 2023年 4月25日～2024年 4月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2001年11月30日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X（配当込み）		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	（分配落）	税込み 分配金	期 中 騰落率	（ベンチマーク）	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期末（2020年 4 月24日）	15, 175	0	△ 3. 7	2, 195. 80	△ 9. 5	94. 8	—	1, 550
20期末（2021年 4 月26日）	21, 846	0	44. 0	3, 024. 34	37. 7	96. 1	—	2, 080
21期末（2022年 4 月25日）	20, 719	0	△ 5. 2	3, 029. 26	0. 2	92. 6	—	1, 921
22期末（2023年 4 月24日）	21, 878	0	5. 6	3, 380. 89	11. 6	90. 3	—	1, 750
23期末（2024年 4 月24日）	28, 911	0	32. 1	4, 600. 94	36. 1	96. 1	—	2, 271

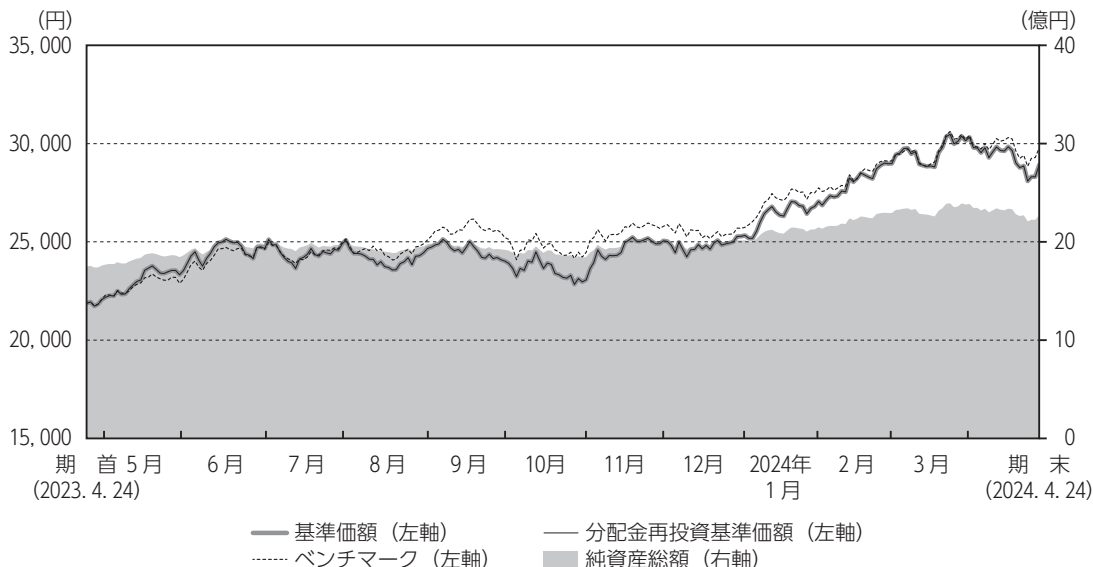
（注 1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注 2）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注 3）株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注 4）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込み T O P I X（本書類における「T O P I X（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

期首：21,878円

期末：28,911円（分配金0円）

騰落率：32.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況が大幅に上昇したことを受けて、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

DC・ダイワ・ジャパン・オープン（確定拠出年金専用ファンド）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X（配当込み）		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	（ベンチマーク）	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
（期首）2023年 4 月24日	21, 878	—	3, 380. 89	—	90. 3	—
4 月末	22, 066	0. 9	3, 414. 45	1. 0	90. 7	—
5 月末	23, 325	6. 6	3, 537. 93	4. 6	94. 9	—
6 月末	24, 660	12. 7	3, 805. 00	12. 5	96. 2	—
7 月末	24, 894	13. 8	3, 861. 80	14. 2	94. 8	—
8 月末	24, 662	12. 7	3, 878. 51	14. 7	94. 4	—
9 月末	24, 027	9. 8	3, 898. 26	15. 3	93. 1	—
10月末	23, 073	5. 5	3, 781. 64	11. 9	93. 6	—
11月末	25, 055	14. 5	3, 986. 65	17. 9	95. 1	—
12月末	25, 321	15. 7	3, 977. 63	17. 7	95. 5	—
2024年 1 月末	27, 054	23. 7	4, 288. 36	26. 8	95. 1	—
2 月末	28, 988	32. 5	4, 499. 61	33. 1	97. 3	—
3 月末	30, 320	38. 6	4, 699. 20	39. 0	95. 8	—
（期末）2024年 4 月24日	28, 911	32. 1	4, 600. 94	36. 1	96. 1	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2023. 4. 25 ～ 2024. 4. 24）

国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、コロナ禍からの経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたことなどから、大幅に上昇しました。2023年7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇などから高値圏での保ち合いとなりましたが、8月半ばに発表された2023年4－6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、反落しました。11月以降は、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感された一方、日米の金利差縮小による円高進行などが懸念され、狭いレンジでの推移となりました。2024年1月以降は、企業業績面での高い評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。3月下旬以降は、中東情勢の悪化や米国の利下げ開始の後ずれ観測、半導体関連企業の予想を下回る決算発表などを受け、やや反落して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

これまでの欧米を中心とした中央銀行による金融引き締めの効果として、一部の国や地域のインフレ率に鈍化の兆しが見られます。一方で、金融引き締めの副作用として、グローバルな景気や企業業績の悪化傾向が続いていることや、欧米での信用不安の高まりなど金融市場の一部で神経質な動きが見られることには留意が必要です。当面の国内株式市場は、経済指標や企業業績、信用不安の動向や、金融政策の方向性などをにらみながら、上下に振れやすい展開を想定しています。

ポートフォリオについては、中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心に構築する方針です。個別銘柄の選別にあたっては、不確実性が高い投資環境との認識の下、特に独自成長性、収益安定性、財務健全性などの点に着目する方針です。また、中央銀行の金融引き締め姿勢の変化などにも留意し、柔軟なポートフォリオ運営を行う考えです。

ポートフォリオについて

(2023. 4. 25 ~ 2024. 4. 24)

■当ファンド
「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

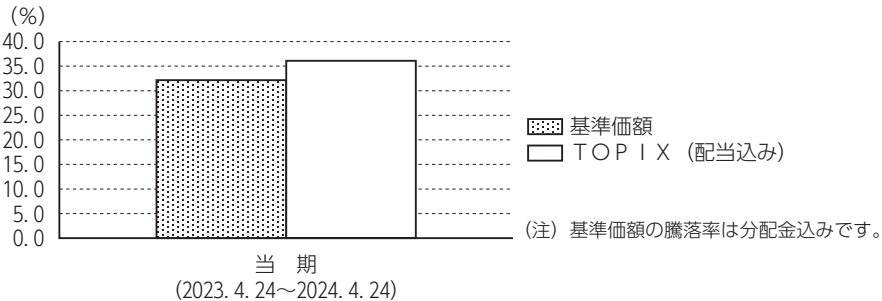
■ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド
株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
業種構成は、保険業、非鉄金属、建設業などの組入比率を引き上げ、情報・通信業、食料品、卸売業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、機械、情報・通信業などを中心としたポートフォリオとしました。
個別銘柄では、競争優位性、自己変革力、事業展開力、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。東京海上HD、住友電工、小松製作所の新規組み入れなどを行った一方、スクウェア・エニックス・HD、オリエンタルランドの売却や、ダイキン工業の組入比率の引き下げなどを行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	TOPIX（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は36.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は32.1%となりました。
業種構成では、ベンチマークの騰落率を下回った陸運業のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を下回った情報・通信業のオーバーウエートやベンチマークの騰落率を上回った卸売業のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ディスコ、東京エレクトロン、リクルートホールディングスなどがプラスに寄与しましたが、キーエンス、スクウェア・エニックス・HD、SHI FTなどはマイナス要因となりました。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

分配金について

当作成期は、確定拠出年金向けファンドであることを考慮して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用します。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2023年4月25日 ～2024年4月24日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	22,416

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

国内株式市場は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから一服感が出やすい状況がありますが、資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待やNISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあることから、底堅い株価推移を予想します。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期の持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績が継続すると期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門の支援の下、国内外の金融引き締め姿勢の変化が実体経済や株式市場の物色動向に与える影響などに留意しつつ、柔軟な対応に努める考えです。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 4. 25～2024. 4. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	426円	1. 672%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は25, 462円です。
(投 信 会 社)	(179)	(0. 704)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(230)	(0. 902)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(17)	(0. 066)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	56	0. 218	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(55)	(0. 218)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	483	1. 895	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

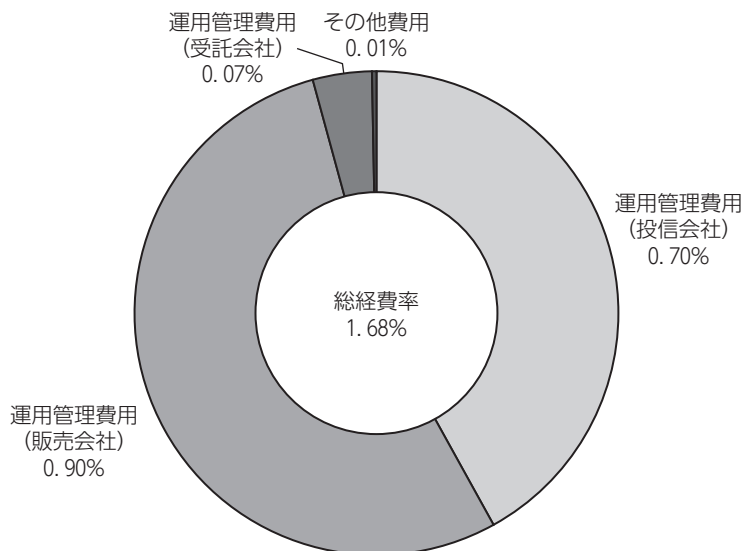
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年 4月25日から2024年 4月24日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数 千口	金 額 千円	□ 数 千口	金 額 千円
ダイワ・ジャパン・ オープン・ マザーファンド	51, 014	206, 370	68, 811	278, 200

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年 4月25日から2024年 4月24日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	34, 183, 026千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20, 902, 769千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1. 63

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年 4月25日から2024年 4月24日まで)

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	16, 146	6, 496	40. 2	18, 036	7, 095	39. 3
株式先物取引	1, 913	1, 913	100. 0	1, 926	1, 926	100. 0
コール・ローン	266, 733	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合9. 2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2023年 4月25日から2024年 4月24日まで)

種 類	当 期
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド 買 付 額 百万円
株式	110

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年 4月25日から2024年 4月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4, 423千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1, 803千円
(B)／(A)	40. 8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数 千口	□ 数 千口	評 価 額 千円
ダイワ・ジャパン・ オープン・マザーファンド	514, 180	496, 383	2, 269, 069

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年 4月24日現在

項 目	当 期 末	比 率 %
	評 価 額 千円	
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	2, 269, 069	99. 1
コール・ローン等、その他	20, 731	0. 9
投資信託財産総額	2, 289, 800	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年4月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2, 289, 800, 844円
コール・ローン等	20, 211, 072
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド（評価額）	2, 269, 069, 772
未収入金	520, 000
(B) 負債	18, 340, 832
未払解約金	493, 022
未払信託報酬	17, 789, 378
その他未払費用	58, 432
(C) 純資産総額（A－B）	2, 271, 460, 012
元本	785, 660, 938
次期繰越損益金	1, 485, 799, 074
(D) 受益権総口数	785, 660, 938口
1万口当り基準価額（C／D）	28, 911円

* 期首における元本額は800, 032, 811円、当作成期間中における追加設定元本額は127, 836, 633円、同解約元本額は142, 208, 506円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は28, 911円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	504, 602, 429
(c) 収益調整金	896, 903, 332
(d) 分配準備積立金	359, 696, 672
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	1, 761, 202, 433
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	1, 761, 202, 433
(h) 受益権総口数	785, 660, 938口

■損益の状況

当期 自 2023年4月25日 至 2024年4月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 950円
受取利息	1, 631
支払利息	△ 2, 581
(B) 有価証券売買損益	538, 502, 561
売買益	592, 332, 338
売買損	△ 53, 829, 777
(C) 信託報酬等	△ 33, 898, 197
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	504, 603, 414
(E) 前期繰越損益金	359, 694, 737
(F) 追加信託差損益金	621, 500, 923
（配当等相当額）	（ 896, 903, 332）
（売買損益相当額）	（△ 275, 402, 409）
(G) 合計（D＋E＋F）	1, 485, 799, 074
次期繰越損益金（G）	1, 485, 799, 074
追加信託差損益金	621, 500, 923
（配当等相当額）	（ 896, 903, 332）
（売買損益相当額）	（△ 275, 402, 409）
分配準備積立金	864, 299, 101
繰越損益金	△ 950

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

運用報告書 第23期（決算日 2024年4月24日）

（作成対象期間 2023年4月25日～2024年4月24日）

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

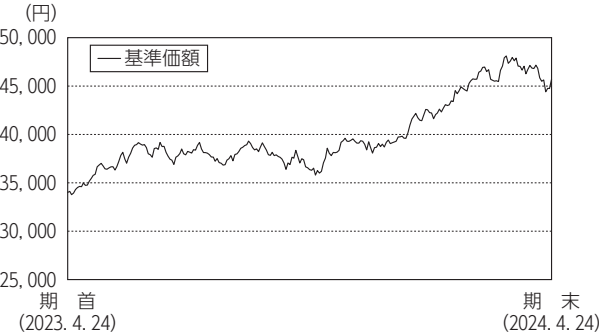
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %		
(期首) 2023年 4月24日	34,006	—	3,380.89	—	90.4	—
4月末	34,306	0.9	3,414.45	1.0	90.8	—
5月末	36,319	6.8	3,537.93	4.6	95.0	—
6月末	38,453	13.1	3,805.00	12.5	96.3	—
7月末	38,873	14.3	3,861.80	14.2	94.9	—
8月末	38,566	13.4	3,878.51	14.7	94.5	—
9月末	37,622	10.6	3,898.26	15.3	93.1	—
10月末	36,179	6.4	3,781.64	11.9	93.7	—
11月末	39,344	15.7	3,986.65	17.9	95.2	—
12月末	39,815	17.1	3,977.63	17.7	95.6	—
2024年 1月末	42,608	25.3	4,288.36	26.8	95.2	—
2月末	45,717	34.4	4,499.61	33.1	97.4	—
3月末	47,884	40.8	4,699.20	39.0	95.9	—
(期末) 2024年 4月24日	45,712	34.4	4,600.94	36.1	96.2	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：34,006円 期末：45,712円 騰落率：34.4%
【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が大幅に上昇したことを受けて、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。
国内株式市況は、当作成期首より、コロナ禍からの経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたことなどから、大幅に上昇しました。2023年 7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇などから高値圏での保ち合いとなりましたが、8月半ばに発表された2023年 4－6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、反落しました。11月以降は、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感された一方、日米の金利差縮小による円高進行などが懸念され、狭いレンジでの推移となりました。2024年 1月以降は、企業業績面での高い評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。3月下旬以降は、中東情勢の悪化や米国の利下げ開始の後ずれ観測、半導体関連企業の予想を下回る決算発表などを受け、やや反落して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

これまでの欧米を中心とした中央銀行による金融引き締めの効果として、一部の国や地域のインフレ率に鈍化の兆しが見られます。一方で、金融引き締めの副作用として、グローバルな景気や企業業績の悪化傾向が続いていることや、欧米での信用不安の高まりなど金融市場の一部で神経質な動きが見られることには留意が必要です。当面の国内株式市場は、経済指標や企業業績、信用不安の動向や、金融政策の方向性などをにらみながら、上下に振れやすい展開を想定しています。

ポートフォリオについては、中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心に構築する方針です。個別銘柄の選別にあたっては、不確実性が高い投資環境との認識の下、特に独自成長性、収益安定性、財務健全性などの点に着目する方針です。また、中央銀行の金融引き締め姿勢の変化などにも留意し、柔軟なポートフォリオ運営を行う考えです。

◆ポートフォリオについて

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
業種構成は、保険業、非鉄金属、建設業などの組入比率を引き上げ、情報・通信業、食料品、卸売業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、機械、情報・通信業などを中心としたポートフォリオとなりました。
個別銘柄では、競争優位性、自己変革力、事業展開力、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。東京海上HD、住友電工、小松製作所の新規組み入れなどを行った一方、スクウェア・エニックス・HD、オリエンタルランドの売却や、ダイキン工業の組入比率の引き下げなどを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は36.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は34.4%となりました。
業種構成では、ベンチマークの騰落率を下回った陸運業のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を下回った情報・通信業のオーバーウエートやベンチマークの騰落率を上回った卸売業のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ディスコ、東京エレクトロン、リクルートホールディングスなどがプラスに寄与しましたが、キーエンス、スクウェア・エニックス・HD、SHIFTなどはマイナス要因となりました。
*ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

《今後の運用方針》

国内株式市場は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから一服感が出やすい状況にあります。また、資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待やN I S A（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあることから、底堅い株価推移を予想します。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期の持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期に堅調な業績が継続すると期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門の支援の下、国内外の金融引き締め姿勢の変化が実体経済や株式市場の物色動向に与える影響などに留意しつつ、柔軟な対応に努める考えです。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	85円
（株式）	(85)
（先物・オプション）	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	85

（注 1）費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

（注 2）項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
小松製作所	177	745, 700	4, 212	ディスコ	34. 5	1, 296, 331	37, 574
リクルートホールディングス	158. 6	701, 976	4, 426	信越化学	185. 2	870, 748	4, 701
東京海上HD	215. 6	679, 478	3, 151	東京エレクトロン	22. 8	826, 470	36, 248
住友電工	357. 2	666, 222	1, 865	日本電信電話	4, 525. 2	791, 353	174
任天堂	77. 6	539, 368	6, 950	オリエンタルランド	140. 4	738, 597	5, 260
三井不動産	155. 7	523, 308	3, 361	ダイキン工業	30. 3	736, 325	24, 301
野村総合研究所	135. 4	507, 398	3, 747	野村総合研究所	168. 9	685, 222	4, 056
東京エレクトロン	24. 3	494, 144	20, 335	トヨタ自動車	218. 5	605, 044	2, 769
ファナック	88	430, 648	4, 893	リクルートホールディングス	94. 1	526, 660	5, 596
日本電信電話	2, 078. 5	421, 508	202	スクウェア・エニックス・HD	100. 1	521, 213	5, 206

（注 1）金額は受渡し代金。

（注 2）金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況
(1)株 式

(2023年 4 月25日から2024年 4 月24日まで)					
	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
国内	千株 5, 705. 8 (6, 054. 9)	千円 16, 146, 536 (一)	千株 8, 601. 4	千円 18, 036, 490	

（注 1）金額は受渡し代金。

（注 2）（ ）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注 3）金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2023年 4 月25日から2024年 4 月24日まで)					
種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 1, 913	百万円 1, 926	百万円 —	百万円 —

（注 1）金額は受渡し代金。

（注 2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業 (2.7%)					ダイキン工業	28.4	3.9	79,053		NTT データグループ	24.5	43.6	108,782	
鹿島建設	—	61.5	185,115		フクシマガリレイ	3	3	18,240		スクウェア・エニックス・HD	73.1	—	—	
住友林業	—	24	115,656		竹内製作所	—	19.8	122,562		カプコン	—	91.8	235,237	
大和ハウス	—	49.2	214,512		アマノ	3	—	—		コナミグループ	—	18.9	177,338	
食料品 (1.5%)					ホシザキ	—	11.3	61,472		卸売業 (0.2%)				
日本ハム	—	31.4	163,091		三菱重工業	—	360.2	489,151		アルコニックス	29	—	—	
味の素	79.6	—	—		I H I	87.1	—	—		あいホールディングス	21.4	—	—	
ニチレイ	—	32	123,904		電気機器 (21.4%)					ダイワボウHD	—	6.5	17,732	
日清食品HD	25.3	—	—		日立	—	6.2	85,002		三洋貿易	24	—	—	
繊維製品 (一)					ニデック	2.7	—	—		クリヤマホールディングス	42	—	—	
東レ	87.8	—	—		日本電気	—	20.7	228,114		三菱商事	—	6.9	24,557	
化学 (8.6%)					富士通	—	129.8	327,160		ミスミグループ本社	52.9	—	—	
旭化成	1	—	—		電気興業	11	—	—		小売業 (3.7%)				
日産化学	—	2.1	11,673		ソニーグループ	97.9	71.2	914,208		エービーシー・マート	—	31.6	100,330	
信越化学	261.5	120.6	781,729		ヒロセ電機	5	—	—		パルグループHLDGS	—	12.8	24,358	
日本酸素 HLDGS	—	29.1	129,669		アドバンテスト	9.9	4.6	25,001		MonotaRO	84.2	—	—	
東京応化工業	9.6	14.8	61,982		キーエンス	19.1	17.3	1,140,416		マツコヨコカラ&カンパニー	—	36.6	81,837	
ダイキアクシス	30.1	—	—		村田製作所	44.7	120	341,940		良品計画	—	52.8	135,405	
トリケミカル	20.8	—	—		東京エレクトロン	29.5	31	1,079,110		パンパシフィックHD	91	98.7	377,922	
第一工業製薬	3	—	—		輸送用機器 (7.3%)					銀行業 (3.0%)				
ソフト99コーポレーション	29.7	13.6	19,393		デンソー	92.6	346.6	984,690		三菱UFJフィナンシャルG	10.4	—	—	
富士フイルム HLDGS	46.3	130	442,910		トヨタ自動車	248	77.8	281,480		三井住友フィナンシャルG	61.9	65	575,900	
ハーバー研究所	7.5	—	—		スズキ	—	82.2	149,193		保険業 (4.1%)				
ユニ・チャーム	—	46	213,256		精密機器 (2.9%)					東京海上HD	—	161.9	797,195	
医薬品 (4.0%)					テルモ	76.2	134.8	361,264		不動産業 (3.0%)				
塩野義製薬	—	21.5	157,874		シード	12.8	—	—		オープンハウスグループ	28	—	—	
ロート製薬	—	16.5	48,213		朝日インテック	79.4	86.4	198,676		三井不動産	—	374.2	587,681	
第一三共	135.1	118.5	560,386		その他製品 (4.7%)					サービス業 (5.7%)				
ガラス・土石製品 (0.1%)					アシックス	—	23.2	156,437		ディップ	17.7	—	—	
ジオスター	19	—	—		任天堂	88.6	100.8	757,008		エスプール	35	—	—	
MARUWA	1.1	0.7	23,940		電気・ガス業 (0.2%)					WDBホールディングス	24.3	—	—	
鉄鋼 (0.1%)					大阪瓦斯	—	12.5	43,387		オリエンタルランド	140.4	—	—	
大同特殊鋼	—	6.5	11,313		情報・通信業 (9.5%)					ジャパンマテリアル	—	26.9	60,794	
非鉄金属 (3.8%)					エニグモ	35	—	—		リクルートホールディングス	73.5	138	903,072	
大阪チタニウム	—	23.5	57,058		S H I F T	—	9.3	146,986		鎌倉新書	74.5	—	—	
住友電工	—	279.3	676,185		テクマトリックス	24	—	—		M&A 総研ホールディング	—	25	130,750	
金属製品 (0.7%)					GMOペイメントゲートウェイ	28.7	16.9	126,783						
ケー・エフ・シー	9.2	—	—		ラクス	—	39	62,731						
川田テクノロジーズ	6	—	—		UUUM	11.2	—	—						
三和ホールディングス	—	52.1	133,558		野村総合研究所	135.9	102.4	412,160						
機械 (12.7%)					J M D C	—	13	42,471						
岡本工作	2	—	—		ネットワンシステムズ	—	31.4	83,178						
牧野フライス	—	6	37,740		アルゴグラフィックス	12	—	—						
ディスコ	46.9	21.8	1,055,774		スタート出版	17	—	—						
小松製作所	—	130.3	589,868		日本電信電話	163.5	2,024.8	346,240						
クボタ	36.6	—	—		光通信	2	4.1	103,156						
三精テクノロジーズ	26	—	—		GMO インターネットグループ	7	—	—						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2024年 4月24日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	19,320,974	96.1
コール・ローン等、その他	785,885	3.9
投資信託財産総額	20,106,860	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年 4月24日現在	
項 目	当 期 末
(A)資産	20,106,860,435円
コール・ローン等	603,852,059
株式（評価額）	19,320,974,800
未収入金	572,356
未収配当金	181,461,220
(B)負債	14,104,434
未払金	11,784,434
未払解約金	2,320,000
(C)純資産総額（A－B）	20,092,756,001
元本	4,395,468,367
次期繰越損益金	15,697,287,634
(D)受益権総口数	4,395,468,367口
1万口当り基準価額（C／D）	45,712円

* 期首における元本額は4,887,966,561円、当作成期間中における追加設定元本額は1,187,349,976円、同解約元本額は1,679,848,170円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ・ジャパン・オープンV A	70,514,429円
ダイワ・ジャパン・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）	3,303,066,621円
ダイワ・ジャパン・オープン	525,503,485円
D C・ダイワ・ジャパン・オープン（確定拠出年金専用ファンド）	496,383,832円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は45,712円です。

■損益の状況

当期 自 2023年 4月25日 至 2024年 4月24日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	357,059,220円
受取配当金	357,341,907
受取利息	59,712
その他収益金	3,511
支払利息	△ 345,910
(B) 有価証券売買損益	6,184,788,062
売買益	7,232,789,171
売買損	△ 1,048,001,109
(C) 先物取引等損益	12,996,500
取引益	12,996,500
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	6,554,843,782
(E) 前期繰越損益金	11,734,120,658
(F) 解約差損益金	△ 5,985,616,830
(G) 追加信託差損益金	3,393,940,024
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	15,697,287,634
次期繰越損益金（H）	15,697,287,634

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。